

組織名 独立行政法人 国立病院機構本部 近畿ブロック事務所

組織情報

所在地 (代表組織)	大阪市中央区谷町2丁目6-4 谷町ビル6F	
サイトアドレス	http://www.nho-jinji.jp/	
連絡先	電話	06-4790-8388
	FAX	06-4790-8303

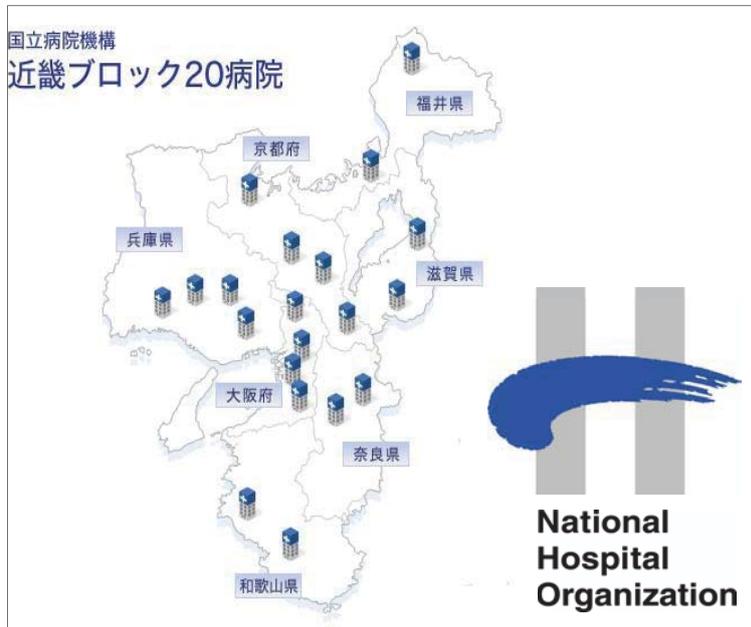
国立病院機構について

国立病院機構は、厚生労働省が運営していた国立病院・療養所が平成16年4月に独立行政法人化して誕生した、全国144病院を一つの組織として運営する、我が国最大の医療機関グループで、「医療の提供」、「臨床研究の推進」、「医療従事者の養成」の3事業を柱とした業務を行っています。

地域における医療に一層貢献するため、都道府県が策定する医療計画を踏まえ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病の4疾病並びに救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療(小児救急を含む)の5事業を中心に、地域連携クリティカルパスを始め地域の医療機関との連携強化を図っています。

結核、重症心身障害、神経難病などの民間では体制の整備、経験、又は不採算とされることからアプローチが困難な分野についても、患者・家族が安心して治療、療養ができるよう、各地の国立病院機構がセーフティーネットとして支えています。

近畿ブロックには、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県に20の病院があります。



- 【福井県】**
福井病院 (敦賀市桜ヶ丘)
あわら病院 (あわら市北湯)
- 【滋賀県】**
東近江総合医療センター(東近江市五智町)
紫香楽病院 (甲賀市信楽町牧)
- 【京都府】**
京都医療センター (京都市伏見区)
宇多野病院 (京都市右京区)
舞鶴医療センター (舞鶴市行永)
南京都病院 (城陽市中芦原)
- 【大阪府】**
大阪医療センター (大阪市中央区)
近畿中央胸部疾患センター (堺市北区)
刀根山病院 (豊中市刀根山)
大阪南医療センター (河内長野市木戸東町)
- 【兵庫県】**
神戸医療センター (神戸市北区)
姫路医療センター (姫路市本町)
兵庫青野原病院 (小野市南青野)
兵庫中央病院 (三田市大原)
- 【奈良県】**
奈良医療センター (奈良市七条)
やまと精神医療センター (大和郡山市小泉町)
- 【和歌山県】**
南和歌山医療センター (田辺市たきない町)
和歌山病院 (日高郡美浜町和田)

近畿ブロック事務所について

近畿ブロック事務所では、近畿管内(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)20病院の支援機関として、医療サービスの向上を図るとともに、地域のニーズにあった医療の提供や効率的な病院運営の実現に取り組んでいます。

総務経理課

ブロック事務所の総務、経理事務、職員人事

改善指導課

経営改善方策の指導、内部監査

施設整備室

施設・設備の設計、施工、維持保全に関する事

医療課

政策医療に関わる事項、医療従事者の研修、医療統計、臨床評価指標、医療事故及び訴務

職員課

病院職員の安全衛生、福利厚生、災害補償、苦情処理、労働組合交渉、労働関係に関する争訴

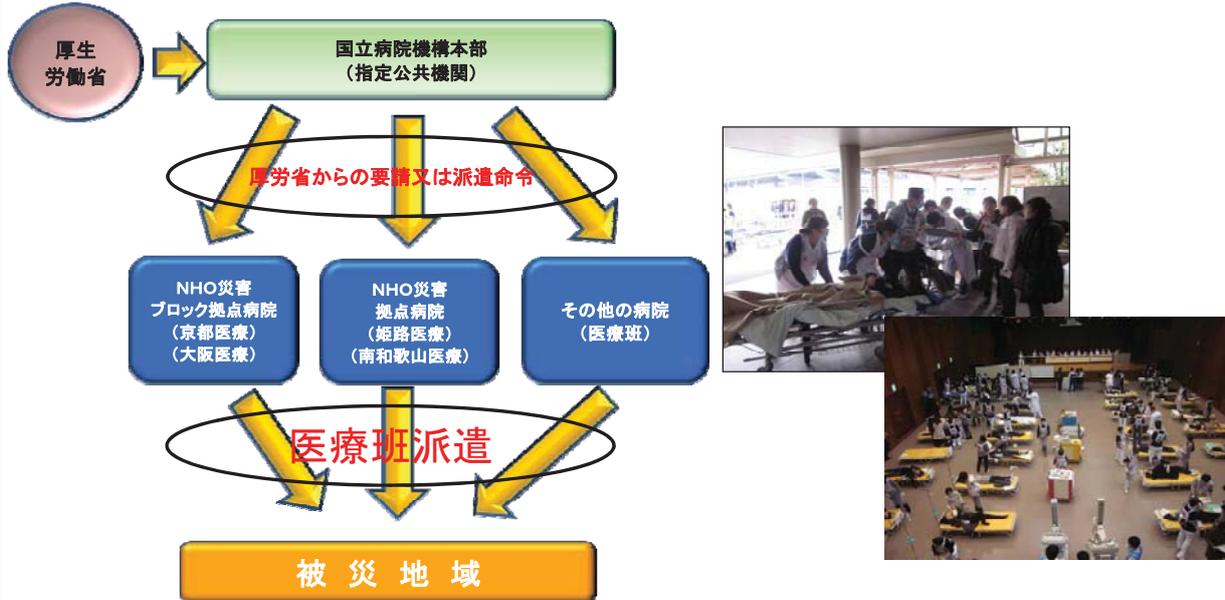
組織名 | 独立行政法人 国立病院機構本部 近畿ブロック事務所

災害への取組

国立病院機構では、防災業務計画を規程に定め、災害予防対策として全国12カ所の病院を「NHO災害ブロック拠点病院」、救命救急センター等の災害に対する機能を有している病院を「NHO災害拠点病院」として定め、平常時から地域の災害医療センターとして指定されている病院と、災害医療に必要な情報交換等に努めています。

近畿のNHO災害ブロック拠点病院である、京都医療センターと大阪医療センターでは、医師1名、看護師2名、事務員1名、薬剤師等1名で編成される「初動医療班」を常時2班確保しています。

近畿ブロックでは、災害に備えた実践的な災害対応訓練を、同センターが中心となって実施しています。その他の近畿ブロックの病院においても、広域災害に対応するための医療班を、あらかじめ編成する体制を整えています。

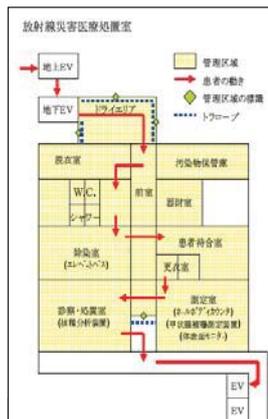


大阪医療センター緊急災害医療棟

国立病院機構の西日本災害拠点医療施設であり、大阪府の災害拠点病院でもある大阪医療センターには、災害時に500人収容可能な「緊急災害医療棟」が整備されています。

「緊急災害医療棟」には、災害用備蓄庫(医薬品、食料品、医療機材、被災地用消耗品など)、受水槽(容量800トン:災害時見込み使用量約4日分)、自家発電機(容量120kVA)、自動塩素滅菌装置(受水槽用)、災害派遣用ドクターカーが整備されています。

また、大阪府2次被ばく医療機関にも指定されており、緊急被ばく医療を行う施設として、地下1階に放射線災害医療処置室を設け、フロアでの除染をはじめ、専門技能を習得した放射線技師による被ばく線量測定、診察・処置など被ばく医療に関する全ての診療を行うことが可能です。被ばく医療を行う設備・備品として、GMサーベイメーター、ホールボディカウンター、甲状腺被ばく測定装置、体表面モニター、各種分析装置、液体シンチレーションカウンター、ウォータースタブなどを整備しています。



ホールボディカウンター



体表面モニター



組織名 | 独立行政法人 国立病院機構本部 近畿ブロック事務所

東日本大震災における支援活動

1. 医療班の派遣

DMATの災害急性期終了後の3月14日から全国の国立病院から109チーム(約550名)を被災各県に派遣し、避難所への巡回診療等を実施しました。近畿ブロックの各病院からも医療班を派遣し、切れ目の無い支援活動を行いました。福島県では、医療班の派遣の他、厚生労働省の要請に基づき、福島原発爆発事故翌日から郡山市等の避難所を中心に被ばくスクリーニング活動を実施し、1万人以上に検査を実施しました。



2. 心のケアチームの派遣

被災者の家族や自宅を失ったショックやストレスに対して精神的ケアを行うため、心のケアチームを被災各県に43班(9病院)を派遣しました。近畿ブロックからは、やまと精神医療センターから、心のケアチームの派遣を行いました。

3. 災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣

国立病院機構災害医療センターは、日本DMAT事務局であり、全国から参集した約340の災害派遣医療チーム(DMAT)の活動全体を指揮し、数百人規模の被災医療機関の入院患者の搬送や、重症者等のトリアージ、広域患者搬送等を実施しました。近畿ブロックからは、京都医療センター、大阪医療センター、姫路医療センターからDMATチームを派遣し、被災地での救急医療活動を実施しました。



台風12号の被害における支援活動

平成23年9月に紀伊半島を中心に大きな被害をもたらした台風12号の災害に伴う対応として、南和歌山医療センターからDMATチームの派遣や地元消防隊からの要請による医療班の派遣などを行いました。和歌山県立医科大学や被災を免れた地元医療機関と協働し、9月中旬まで那智勝浦町・本宮町・熊野川町の救護所で医療支援活動を継続して実施しました。

